

平成29年度 基本評価調査

施策名	社会資本整備等の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 佐藤 嘉大	施策コード	02 - 02
		照会先	社会資本課社会資本G (内23-731)	関係課	社会資本課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率	
	1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	B	被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮	リスク分散による企業立地件数	
	3	人・地域	(7)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A	産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効果的な整備	個別施設ごとの長寿命化計画策定率	
北海道創生総合戦略	A2511、A2515、A2531、A3711		北海道強靱化計画	B1121、B3141		新・北海道ビジョン	C02303、C09005、C09301、C09601、C09611	
特定分野別計画等	ほっかいどう社会資本整備の重点化方針、北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道においても、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中で、人口減少などの進行による地方都市や集落機能の低下、社会資本の投資余力の減少などにより住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にあり、また、高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行している。 ・首都直下地震や南海トラフ地震の発生時に大きな被害が想定される首都圏などから遠距離にある本道は、これらの地域と同時被災の可能性が極めて低いなどの地理的優位性から、企業などのリスク分散の受け皿としての役割などが期待されている。 		施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 【社会資本整備】 ・社会資本が引き続き本道の産業活動や暮らしを支え、地域の発展に寄与していくため、「選択と集中」の観点に立った、安全で安心できる地域社会の形成に向けてコスト構造改善に取り組むなど、戦略的・効果的に社会資本整備を進めるとともに、既存ストックの有効活用や適切な維持管理を行います。 ・道民の暮らしに必要なインフラ機能の確保に向け、既存施設の長寿命化を図るなど、社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新等を図ります。 【国土強靱化・バックアップ】 ・大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る。 ・北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する。 ・北海道の持続的成長を促進する。 		
	政策体系	役割等		政策体系	役割等	施策の予算額
施策の推進体制 (役割・取組等)	3(7)A	<ul style="list-style-type: none"> 【社会資本整備の推進】 〔道〕 ・「社会資本整備推進会議」等のもと、社会資本の戦略的・効果的・効率的な整備を推進するとともに、市町村への支援や国との連携に努める。 ・H29年3月に策定した「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」に基づき、「選択と集中」の観点をより一層明確にし、北海道にとって必要な社会資本整備を効果的・重点的に進める。 ・インフラの老朽化や予算の平準化等に対応するため、H27年6月に策定した「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」や今後策定する個別施設計画に基づき、計画的な老朽化対策等を実施する。 〔国〕 ・長寿命化計画に基づく除却債の特例や策定経費の特別交付税を措置 	1(7)A 1(7)B	<ul style="list-style-type: none"> 【国土強靱化・バックアップの推進】 〔道〕 ・「北海道強靱化推進本部」(本部長:知事)のもと、国や市町村、関係団体と連携し、関連施策を着実に推進 〔国〕 ・道、市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進 〔市町村〕 ・それぞれの地域の実情や特性を踏まえ、国や道、関係団体と連携し、強靱化に向けた取組を実施 〔民間〕 ・国土強靱化に向けた取組を実施するなど、国土強靱化の促進に積極的に協力 	H27	4,224,420
					H28	2,678,765
					H29	3,101,308

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	今年度の取組	3(7)A	<p>【社会資本整備の推進】</p> <p>○ほっかいどう社会資本整備の重点化方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度実施事業における重点化の状況把握。 ・平成30年度国費予算要望における重点化の状況把握。 <p>○インフラ長寿命化に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行動計画と個別施設計画に基づく取組の推進 ・推進体制構築の検討 ・市町村の計画策定支援として、市町村課と連携し、各地域で開催される会議などを活用し策定に係る情報提供等を実施。 	
1(7)A 1(7)B		<p>【北海道強靱化計画の推進】</p> <p>○「北海道強靱化計画」及び「北海道強靱化アクションプラン2017」に基づき、各施策の推進状況、取組の成果や課題を把握し、次年度の具体的な推進方策を策定する。</p> <p>○国の国土強靱化政策の動向などの情報収集を行うとともに、本道の強靱化に必要な財政措置や制度の創設などについて、国等に対して提案・要望を行う。</p> <p>○国や振興局と連携し、市町村に対して積極的な情報発信や意見交換を行い、市町村における地域強靱化計画策定を促進する。</p> <p>○大災害時における政府機能のバックアップについて、国の動向を見極めながら、必要な取組を行う。</p>		
1(7)A 1(7)B 3(7)A		<p>【国費予算の提案・要望】</p> <p>○地域や関係部局からの全庁提案・要望及び北海道開発予算要望をそれぞれ取りまとめ、道総合計画をはじめとした道の重点政策等の推進と、施策実現に必要な予算の確保について、本道の実情を反映した施策展開が行われるよう、国等に対し提案・要望を行う。</p>		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見（二次政策評価における付加意見の内容）		付加意見への所管部局の対応（H29年3月末時点）	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
3(7)A	<p>【社会資本整備の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者検討会(計4回)やパブリックコメントの意見を踏まえ、平成29年3月に「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」を策定した。平成30年度国費予算要望の重点化方針に基づく重点化状況調査を実施した(H29.6)。 ・北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進及び個別施設計画が策定されるよう推進会議等を開催し関係部に働きかけを行うとともに、計画の進捗管理を実施した。 ・市町村支援として市町村課と連携しアンケート調査を実施し(H28.7)、アンケートの結果に基づき情報提供(H29.3)を行った。 	A2531	B1121	-	
1(7)A 1(7)B	<p>【北海道強靱化計画の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道強靱化計画及びアクションプランにおける各施策の進捗状況や取組成果を把握するため、中間点検(H28.8)を行い、次年度の推進方策の策定を進め、国土強靱化推進本部(本部長:知事)において「北海道強靱化アクションプラン2017」を決定した。(H29.3) ・北海道強靱化への取組について、北海道防災会議幹事会(H29.5)や全道振興局副局長会議(H29.7)等を活用し周知を行った。 ・市町村における国土強靱化地域計画の策定を促進するため、各地域で開催される会議等(地域づくり連携会議 H29.7<7振興局で実施。今後7振興局で予定>)や、市町村への訪問(H29.6~7<15市町で実施。今後16市町村で予定>)による直接の働きかけや意見交換会等を実施した。 ・バックアップ機能の発揮については、国の動向等を注視し情報収集を行っている他、データセンターの立地促進を進めている美唄市との意見交換等(H29.5)を行った。 	A2511 A2515 A3711	B3141	C02303 C09005 C09301 C09601 C09611	
1(7)A 1(7)B 3(7)A	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内各部署と連携・調整の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」、「北海道開発予算要望」などを取りまとめ、適切な時期に中央要請等を実施した。(H28:9回、H29:1回(7月まで)) 	-	-	-	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国の経済対策に伴う平成28年度補正予算の編成に向け、道内経済団体とともに中央要請を実施した。(H28.7) ・上記以外にも、国の閣僚や与党幹部の来道に合わせ、要請を実施した。(H28.8,H29.7,H29.8) ・道としての国等に対する提案・要望の重点事項として、振興局を含めた全庁に照会・取りまとめを行った上で、「国の施策及び予算に関する提案・要望」を作成し、適切な時期に中央要請等を実施した。また、国土強靱化施策を取りまとめ、「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」として別冊を作成し、併せて要請を実施した。(H28.8,H29.7) 	施策に関する道民ニーズ	
-----------	---	-------------	--

平成29年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 - 02
-----	------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(7)A	【社会資本整備推進会議】 社会資本整備の効率的、効果的な推進に取り組むため、社会資本整備推進会議を設置。会議には、専門部会としてPFIやインフラ長寿命化の推進会議を設け、全庁横断的な連携・推進体制を構築。	-	関係各部	・社会資本整備推進会議を開催し、「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の見直し検討のほか、北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進状況などについて情報共有し、連携体制を構築を図っている。(H28: 推進会議・専門部会合同会議1回、推進会議3回。H29: 推進会議・専門部会合同会議1回、専門部会会議1回)
1(7)A 1(7)B	【災害に強いまちづくり検討会議】 公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係が連携して効率的、効果的に推進することが必要なため、災害に強いまちづくり会議に参画し、防災対策における情報共有等を行う。	0102 0202 - 0604 -	総務部危機対策課 総合政策部社会資本課 総合政策部物流港湾室、航空課 農政部農村整備課 水産林務部漁港漁村課、治山課	・災害に強いまちづくり検討会議(H28.4~H29.7まで: 本会議1回、幹事会3回、部会4回)において、公共施設の防災対策に関して関係部で情報共有を行った。
1(7)A 1(7)B	北海道強靱化計画に基づいて本道の強靱化に必要な施策を推進するため、知事を本部長とする「北海道強靱化本部」を設置し、全庁横断的な連携・推進体制を構築する。	-	関係各部	・北海道強靱化計画の推進体制の報告のほか、中間点検やアクションプラン2017の策定に関し、本部員会議や幹事会を開催した。(H28.4~H29.7まで: 本会議2回、幹事会1回)

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

平成29年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 - 02
-----	------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H32					
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H32	達成度合	A	評価年度	H28	個別施設計画の策定は、最終目標年次(H32)に向け、計画どおり進められている。
	基準値	41.7	目標値	52.8	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
〔指標の説明〕 インフラ長寿命化計画に基づく、全ての施設の個別計画の策定率を、H32年度までに100%とする。 $\left[\frac{\text{(策定済個別計画数)}}{\text{(策定を要する個別計画数)}} \times 100 \right]$	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	50.0	52.8	100	
	北海道総合計画 北海道インフラ長寿命化計画 (行動計画)		3(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	50.0		50	
							達成率	100%		50.0%	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)(%)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	D	評価年度	H28	指標の評価は低調であったが、緊急性が高く大規模な対策箇所を優先に取り組んだ結果、橋梁の耐震化率は目標を下回った。今後は耐震化を進めるため、必要な予算の確保及び早期着手に向けた準備などの取組が必要。
	基準値	59	目標値	77	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
〔指標の説明〕 緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	71.0	77.0	100	
	北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	68.4	-	68.4	
							達成率	78.3%	-	68.4%	

主③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24~H26	年度	H29	最終年度	H28~H31					
リスク分散による企業立地件数	基準年度	H24~H26	年度	H29	最終年度	H28~H31	達成度合	A	評価年度	H28	リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、引き続き増加傾向にあり、27年度は26件、28年度は27件と、全体の約1/4を占めている。 進捗率はH28年度以降の累計値
	基準値	63	目標値	23	最終目標値	92	年度	H28	H29	進捗率	
〔指標の説明〕 リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	23	23	92	
	北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	27	-	27	
							達成率	117.4%	-	29.3%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

--

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 - 02
-----	------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(7)A				1		D指標あり	<緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)【D】> 緊急性の高い大規模な対策箇所を優先的に取り組んだため、今年度の実績値が目標を下回ったものであり、引き続き、橋梁(緊急輸送道路上)の耐震化対策について、国への提案・要望など必要な財源確保に努め、北海道の強靱化に資する施策を推進する。
1(7)B	1					A・B指標のみ	<リスク分散による企業立地件数【A】> リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、引き続き増加傾向にあり、27年度は26件、28年度は27件と、全体の約1/4を占めている。
3(7)A	1					A・B指標のみ	<個別施設ごとの長寿命化計画策定率【A】> 個別施設計画の策定は、最終目標年次(H32)に向け、計画どおり進められている。
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	1	0	D指標あり	
	3						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	計画していた取組を着実に実施したほか、平成28年8月の大雨災害を踏まえた防災・減災対策や、社会資本の老朽化対策など必要な社会資本整備を着実に進められるよう予算の確保をはじめ、各種支援制度の創設など国に強く働きかけていく。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	社会資本整備の推進、北海道強靱化計画の推進に関し、適切な時期に国等へ提案・要望を実施しており、国等の施策や予算に反映したことが認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	社会資本整備の推進、北海道強靱化計画の推進、国費予算の提案・要望に関して、庁内横断的な会議等を開催するなど、各部との施策調整等を積極的に取り組んでいることが認められる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか		
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(7)A	緊急性の高い大規模な対策箇所を優先的に取り組んだため、今年度の実績値が目標を下回ったものであり、引き続き、橋梁(緊急輸送道路上)の耐震化対策について、国への提案・要望など必要な財源確保に努め、北海道の強靱化に資する施策を推進する。	A2511 A2515 A3711	B3141	C02303 C09005 C09301 C09601 C09611
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02	—	02
-----	------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 - 02
-----	------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<新たな取組等> ・国土強靱化関連施策に関する国への提案(H30.7予定)の中で、北海道強靱化計画の実効性を高めるための新たな支援制度の創設など、財政支援の充実・強化について要望するとともに、平成30年度の施策の推進方策「北海道強靱化アクションプラン2018」(H30.3策定)を策定し、長寿命化修繕計画に基づく橋梁の計画的な修繕について取り組むなど、施策の着実な推進を図る。
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 — 02
-----	------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		1 事業	0 事業	3 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	4 事業	
反映結果		－ 事業	0 事業	4 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	4 事業	0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0701	国費予算関係促進費	見直し検討 (指標)	現状維持
0702	社会資本整備推進費	現状維持	現状維持
0703	北海道特定特別総合開発事業推進費	現状維持	現状維持
0704	社会資本課総合調整等業務	現状維持	現状維持